

ひとまち 自然がきらめく 共生の郷 佐用

議会だより

第21号

平成23年5月5日発行

佐用

発行／佐用町議会

編集／議会広報特別委員会

〒679-5380

兵庫県佐用郡佐用町佐用2611-1

TEL. 0790-82-0668

FAX. 0790-82-0685

笹ヶ丘公園

も く じ	3月定例議会・福祉医療費助成条例改正など……………	2p～4p
	23年度予算を可決……………	5p～8p
	一般質問・町政を問う 13人が登壇……………	9p～15p
	常任委員会・組合議会報告……………	16p～19p
	議会のうごき・編集後記……………	20p

費無料化実現



▲ 3月定例議会

第41回定例議会は、3月1日から25日までの25日間の会期で開かれました。今定例議会は、平成23年度予算16件、災害復興基金条例制定や小学校卒業までの医療費の完全無料化など条例改正12件、指定管理者の指定14件、平成22年度補正予算14件などを審議し、当局提案をすべて可決しました。なお、条例改正8件、意見書1件、請願3件、23年度予算16件は各委員会に付託し審議しました（常任委員会は16・17p、予算委員会は5〜8pに詳細）。

原案可決

県市町村職員退職手当組合理数の規約変更

「北はりま消防組合」を追加する。

非常勤特別職の報酬・費用弁償条例改正

教育委員会評価員に対し、日額5400円の報酬を支払う。

町手数料条例改正

運転免許証を自主返納された65歳以上の高齢者に、住民基本台帳カード交付手数料（500円）を免除する。また、さよさよ・タクシー利用券を1冊ずつ交付する。

印鑑条例改正

行政手続条例の規定に文言

を合わせる改正。

農業共済事務費賦課総額・単価の決定

水稲・麦・家畜・畑作物・園芸施設共済に対し、平成22年度と同率単価で賦課し、総額371万4218円。

国民健康保険条例改正

出産育児一時金39万円の支給決定を暫定記述から恒久化に改正。

II 諮問 II

人権擁護委員の選任

井上眞生氏（62才）・平福上町

指定管理者の指定

道の駅宿場町ひらぶく

株式会社道の駅平福

同意

選任された損害評価会委員（敬称略）

阿山晟二（真盛）、横山 勲（本位田乙）、長井正信（口金近）、森本 實（奥長谷）、山根好文（延吉）、高野義明（青木）、濱田文男（桑野）、小松博之（福澤）、西崎政敏（淀）、谷水 操（福吉）、井上 進（金子）、藤元明夫（金屋）、寺本義弘（早瀬1）、永井 護（原下）、坂口和雄（円光寺）、高見吉博（小赤松）、飛岡正俊（土井）、門元由門（奥多賀）、前田俊樹（下徳久上）、腰前正好（東徳久）、松阪正幸（漆野）、西本富男（船越）、春國靖夫（茶屋）、幸田孝美（添谷）、香嶋信夫（徳平）、井関忠志（廣山）

任期 平成23年4月1日から26年3月31日

佐用町土づくりセンター

兵庫西農業協同組合

上月農産物処理加工施設、上月地域特産物直売所

有限会社ふれあいの里上月

南光ひまわり館

南光ひまわり館加工グループ

味わいの里三日月

農事組合法人三日月特産加工組合

佐用町立平福郷土館

平福地域づくり協議会整備推進協議部会

南光ひまわりの郷ふれあいセンター（播磨徳久駅）

佐用町商工会

佐用町長谷地域交流センター

長谷地域づくり協議会

佐用町昆虫館

NPO法人こどもとむしの会

指定期間 平成23年4月1日

～28年3月31日

西新宿自治会

西新宿花しょうぶ園交流施設

田和自治会

田和棚田交流施設

乙大木谷自治会

佐用町棚田交流施設

久崎老人福祉センター

社会福祉法人佐用町社会福祉協議会

みどりの健康舎 ゆう・あい・いしい

有限会社ゆう・あい・いしい

久崎老人福祉センター

小学6年生まで医療

県立高等学校普通科・総合学科の通学区・西播学区を拡大しないことを求める意見書

2009年度、兵庫県教育委員会は、「高校教育改革第2次実施計画」に基づいて「兵庫県高等学校通学区域検討委員会」を設置し、2010年4月に、「中間まとめ」を発表しました。この「中間まとめ」では、普通科・総合学科の通学区の見直しの方向性が示され、現行の西播学区は姫路・福崎学区と統合され、広大な「播磨西学区」になることが構想されています。

西播学区において普通科・総合学科の通学区の拡大がおこなわれると、本町においては交通事情が悪いこともあり、多くの生徒に通学の困難が予測され、部活動や生徒会活動など人格形成に必要な機会が損なわれるとともに、保護者には今以上の経済的負担が重くのしかかり、教育の機会均等の理念が著しく制限されます。また、一部の高校に生徒が集中し、高校間格差が一層拡大することが予測されます。

本町唯一の高校である佐用高校では、多才で個性的な生徒たちが地域と自分たちの将来を見据えて、充実した高校生活を送るため日々努力をしています。

しかし、構想されているような学区拡大が実施されてしまうと、少子化の進展の中、佐用高校の統廃合すら危惧されることとなります。

このような実情を踏まえ、西播学区を他の学区と統合するような、普通科・総合学科の通学区の拡大を行わないことを強く要請します。

記

1. 西播学区と他学区との統合を行わないこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月25日

兵庫県佐用町議会
議長 矢内 作夫

(提出先)

兵庫県知事 様
兵庫県教育委員会委員長 様
兵庫県教育長 様

取調べの可視化など 刑事訴訟法の改正を求める意見書

平成21年5月21日から裁判員制度が導入され、刑事裁判に国民感覚が反映されるようになることが期待されている。実際の刑事裁判では、自白の任意性と信用性が争点となることが多く、その場合、被告人を取調べた多数の捜査関係者を証人尋問して、捜査関係者の証言が真実かどうかを見極めなければならないため、職業裁判官でも判断が難しい仕事であると言われている。そこで、裁判員が、取調べの状況を検証し、供述調書の任意性や信用性の判断を容易に、かつ正確になしうるようになるべく、取調べの可視化（全過程の録画）を実現しなければならない。

また、昨年9月10日に無罪判決が言い渡された厚生労働省元局長事件では、大阪地検特捜部による違法・不当な取調べが明らかとなり、さらには主任検察官が客観的証拠であるフロッピーディスクに改ざんを加えていたことが明らかとなった。本件のような違法・不当な捜査を抑止し、冤罪被害者を生み出さないためには、取調べの可視化（全過程の録画）が不可欠である。

現在、検察庁では、裁判員裁判対象事件につき、検察官の裁量により取調べの一部録画が行われ、また、警察庁でも、取調べの一部録画が試行されている。しかし、取調べの一部を録画するだけでは、捜査側に都合の良い部分だけが録画されかねず、取調べの実態の評価を誤らせる危険がある。よって、速やかに取り調べの全過程の録画を行うことで、取調べの可視化を実現しなければならない。

以上より、国におかれては、録画・録音による刑事事件の取調べの全過程の可視化などを内容とする刑事訴訟法の改正を早急に行われるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月25日

兵庫県佐用町議会
議長 矢内 作夫

(提出先)

衆議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
参議院議長 様
内閣官房長官 様
法務大臣 様

請願2件採択

関係機関へ意見書を送付

請願不採択

「中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書」を国会及び政府に送付すること

討論

反対討論

西岡 正 議員

現状では事業主の所得の控除から、配偶者は86万円、家族は50万円控除されていますが、例えば、もっと多額になると、いわゆる事業主の所得そのものが減って町税にも大きく影響します。また、青色申告にすれば経費として申告ができるので、税も公平になります。

青色申告と白色申告の差をつける制度自体が矛盾していることを趣旨とした意見書を出すべきです。

賛成討論

笹田鈴香 議員

居住者と生計を一にする配偶者と親族への対価の支払いを必要経費に算入しない所得税法第56条は、家族従業者の人権と労働を否定しています。

青色申告にすればよいという人もありますが、ハイレベルな記帳能力を持っていないければできません。

事務員を雇ったり、税理士に依頼したりできるほど利益はなく、青色申告をしたくてもできない人もあります。

3億1,981万円を減額、143億8,602万円に
平成22年度一般会計補正予算（第5号）

単位：千円

歳出	補正額	主な内容
議会費	△236万4	議員期末手当の減額
総務費	1,412万8	職員退職手当組合特別負担金の増額
民生費	6,914万5	国民健康保険特別会計繰出金の増額
衛生費	△1億7,543万9	簡易水道事業特別会計繰出金の減額
農林水産業費	△818万6	地籍測量調査設計委託料の減額
商工費	200万8	佐用商店街活性化事業助成金の増額
土木費	△1億0,664万7	公共下水道事業特別会計繰出金の減額
消防費	△989万7	車両購入の入札減
教育費	△1億3,332万1	学校工事請負金の減額
災害復旧費	1,056万8	工事請負金の増額
公債費	1,067万0	償還金の増額
諸支出金	951万6	災害復興基金の創設、財政調整基金積立
計	△3億1,981万9	

平成22年度補正予算14件
補正予算は、すべて全会一致で可決しました。
一般会計補正予算の主な内容は、別表の通りです。
財産(町有地)の処分
兵庫県が実施する河川改修
工事用地のため売却する。

所在地 佐用町久崎字竈80
3番36外5筆
面積 1万6819.03㎡
(雑種地)
相手方 兵庫県西播磨県民局長 小島 寛
価格 8373万898円

平成22年度 きめ細かな交付金 事業計画表

(23.3.31現在)

単位：千円

No.	事業名	事業の概要	担当部署	総事業費
1	駅前駐輪場整備事業	徳久駅前駐輪場の増設	企画防災課	800
2	災害時避難支援施設整備事業	水害時注意喚起道路標識等の設置	企画防災課	5,000
3	さよう文化情報センター照明設備更新事業	舞台照明遠隔操作設備の更新	生涯学習課	400
4	上月体育館改修事業	アリーナ床の改修、エアコン更新(事務室・相談室・ミーティングルームほか)	生涯学習課	54,300
5	学校ランチルーム省エネ推進事業	各学校ランチルームの窓に遮熱フィルムを貼付	住民課	5,100
6	緊急通報システム受信機器更新事業	緊急通報システム受信機器更新	健康福祉課	2,500
7	朝霧園改修事業	朝霧園施設内スプリンクラーの設置	健康福祉課	40,000
8	林業用路網整備事業	林業、作業道の整備	農林振興課	8,000
9	有害鳥獣対策事業	野猪、鹿等防護柵設置	農林振興課	30,000
10	ゆう・あい・いしい改修事業	外壁塗装(本館・別館・倉庫)	商工観光課	8,600
11	笹ヶ丘荘改修事業	笹ヶ丘荘の厨房機器電化・ボイラー更新・カーペット張替えなど	商工観光課	39,400
12	生活道路整備事業	町道末広久崎線ほか 舗装修繕	建設課	37,000
13	西はりま天文台公園改修事業	西はりま天文台公園グループ用ロッジとデイキャンプ場の連絡通路整備、グループ用ロッジ給湯ボイラーの更新	天文台	10,300
14	学校電話設備防災対策事業	各学校に無停電装置付きの電話機を配備	教育課	2,800
15	有害鳥獣対策事業	佐用中学校獣害防止柵設置	教育課	2,000
16	上月文化会館改修事業	上月文化会館内トイレの改修	上月支所	20,000
17	久崎地区防災倉庫整備事業	久崎地区に防災資材を備蓄し併せて高瀬舟を保管する倉庫を建設	上月支所	8,000
18	南光文化センター改修事業	室内カーテン、暗幕の更新、緞帳修繕	南光支所	5,000
19	三日月文化センター改修事業	三日月文化センター内壁修繕	三日月支所	2,000
合計				281,200

(参考) 事業費のうち補助金額 188,664

平成22年度 住民生活に光をそそぐ交付金 事業計画表

(23.3.31現在)

単位：千円

No.	事業名	事業の概要	担当部署	総事業費
1	地域情報データベース構築事業	CMS(情報管理システム)の導入により、ケーブルテレビ、防災行政無線、ホームページ、町広報などの情報を一元管理する、住民サービスの向上を図る	総務課	11,000
2	障害者自立支援施設整備事業助成	社会福祉法人「はなさきむら」が建設する通所施設への助成	健康福祉課	7,000
3	図書室耐震対策事業	耐震対策として南光図書室の書架固定、図書館の書棚補強	生涯学習課	700
4	図書館施設設備整備事業	図書館の棚の増設、ハイビジョンテレビ及びブルーレイレコーダー購入など	生涯学習課	1,600
5	木造音楽堂設備整備事業	舞台照明音響設備更新修繕、防災マット更新など	生涯学習課	6,000
6	学校図書室整備事業	利神小学校図書室の整備	教育課	3,000
7	博物館類似施設整備事業	平福郷土館、上月歴史資料館、三日月陣屋館、昆虫館の展示設備の充実	教育課	5,000
8	紙すきの文化伝承事業	上月歴史資料館に紙すき実習場の建設	教育課	14,500
9	学校図書充実事業	町内小中学校図書室の図書充実(購入)	教育課	1,500
合計				50,300

(参考) 事業費のうち補助金額(1次分34,417、2次分3,883) 38,300

1月21日、臨時議会が開かれ、平成22年度補正予算4件と財産の無償譲渡1件について審議し、全会一致で可決しました。
22年度一般会計補正予算

(第4号)は、国の経済対策に伴い「きめ細かな交付金」1億8866万4千円と「住民生活に光をそそぐ交付金」3441万7千円(計画は別表の通り)の事業予算化が主

第40回臨時議会

な内容です。事業の多くは新年度に繰り越されます。

財産の無償譲渡
建物(旧南光給食センター・評価額264万3785円)を借地の相手方に無償譲渡する。

平成23年度町予算特別委員会

一般会計 130億3,643万円 特別会計 76億9,263万円

一般会計・特別会計
とも可決！

・ 主な内容 ・

- ◇防犯灯整備事業
- ◇暮らしの応援券
- ◇文化財保護事業
- ◇町ふるさとづくり助成
- ◇町単独道路改良事業
- ◇予防接種拡充事業

3月7・8日の2日間、議員全員で構成する平成23年度予算特別委員会を開催し、一般会計並びに特別会計の予算審査を行い、全会計予算案を可決しました。予算審議の主な質疑と本会議での討論内容を報告します。

委員長 鍋島裕文
副委員長 新田俊一

一般会計歳入

町税

議員から滞納繰越分についての実態や収納目標についての質問が行われ、現年分見込率は1・5%の滞納を見込み、滞納繰越分収納見込率は30%を基本にしているとの当局説明が行われました。また、個人町民税の対前年比の減額や法人割の増額、コンビ二納税についての質問では、個人町民税は災害減免による減額が大きいこと、法人割増額は昨年設立法人が12件あることや災害関連企業等の影響があること、そして、コンビ二納税は現時点では考えていないとの説明がありました。また、今回から予算書の様式が変わっているとの質問が行われ、電算システムの変更によるとの説明がされました。

地方交付税

特別地方交付税の制度見直し等について問われ、地方財政計画どおり6%から5%へ変更した予算としているとの説明がありました。

分担金・負担金

民生費負担金の学童保育個人負担金についての質問が行われ、当初定員60名での予算化であったが、申し込みは46名であり、年度途中の補正もありうるとの説明がありました。

使用料・手数料

土木使用料の残土処分場使用料5百万円の根拠についての質問があり、買収費の5%との説明がありました。

県支出金

子宮頸がんワクチン等接種補助事業の内容についての質問があり、対象が中1から高1までの4学年で、3回接種の制度であることや、今後、保護者への啓発も進めるとの答弁がありました。

財産収入

財産運用収入の対前年比で減額の説明を求める質問があり、地域福祉基金の国債運用の利子の積算ミスがあり、実際は予算額より143万円増であることや、定期預金利率の大幅減が理由であるとの説明がありました。



▶クリーンセンター横残土処分場入口付近(秀谷地区)

一般会計歳出

総務費

まち・むら両立プロジェクト協議会の内容と今年度の方針、地域づくり協議会の補助金格差についての質問があり、まち・むら両立プロジェクトは今年度、旧上月、南光、三日月を対象として計画することや、実績評価は町に提出させるなどの説明があり、地域づくり協議会の格差では、合併後の時点では地域差があったのは事実で、5年経た現在、予算の面でも同じようなレベルにするのが当然だが、そうなっていないのは、いろいろな事情があることと、組織の一元化がされていないこととあり、組織的な調整が必要との答弁がありました。

また、臨時職員賃金の増額についての質問があり、主な理由として、非常勤化に伴う賃金単価のアップとの説明がありました。

民生費

児童保育の事業内容と学校ごとの実施を求める質問があ

り、現在の申込者46人の内訳についての説明がありました。

衛生費

乳がん、子宮がん検診でのクーポン券配布状況についての質問があり、乳がんは644人配布、子宮がんは472人配布との説明がありました。

農林水産業費

また、ごみ集積場設置補助金では、にしはりま環境事務組合との関係を問う質問がありました。

有害鳥獣駆除について、実効ある対策を求める質問があり、行政と猟友会だけでなく、住民の協力を得て、地域ぐるみの取組みをしないと実効あるものとならないとの説明がありました。

また、鹿の食肉活用については、加工での衛生上の問題、処理価格問題など難題が多いとの答弁がありました。

商工費

暮らし応援券実施事業補助金についての内容と過去の応



▲前回の「暮らし応援券」

援券事業の教訓が活かされているかの質問があり、今回はプレミアム率10%の2万セツトを販売し、過去問題となつた一人何冊にするかは協議するとの答弁がありました。

また、後継者育成補助金など要綱、規則などが整備されていない支出は問題ではないかとの質問があり、今後、根拠を明確にするとの答弁がありました。

土木費

道路新設改良での工事費増額についての質問があり、21年、22年度と災害により事業ができなかったため、今年度、予算を増額し、須安線他18路線を予算化したとの説明がありました。

消防費

防災行政無線のデジタル化移行調査設計委託料について、デジタル化によるメリット、デメリット、また、緊急時に集落緊急放送ができるようにとの質問があり、デジタル化事業は24・25年度の2カ年事業として、検討中の内容や音声が非常に明瞭になるなどのメリット説明が行われ、できるだけ地域の方々の利用しやすい形態を検討するとの答弁がありました。

教育費

通学対策費のスクールバス運行委託料の減額理由についての質問があり、(株)ホープと町内業者1社の見積入札を実施したとの説明がありました。

また、給食センター運営費での学校給食地場産農産物利用拡大事業や、学校図書購入による学校図書の積極的な活用を求める質問がありました。

公債費

本年度予算中の基準財政需要額算入額と繰上げ償還額の内訳を求める質問がありました。

反対討論

金谷英志 議員

公共施設使用料の減免と保育料の軽減を求めます。「さよさよサービス」の毎日運行や「福祉タクシー」の利用回数制限撤廃など、利用者負担の軽減と利便性の向上に取り組み、学校・園統廃合は、正確で公正な情報を開示し住民合意を基本とするべきです。

子どもの医療費助成は拡充し中学校卒業まで無料とすべきです。以上、町民の負担軽減、福祉の充実、町産業の振興に不十分な予算であります。

賛成討論

西岡 正 議員

去る3月11日の神戸新聞に、平成23年度の西播5市6町の一般会計総額の住民1人当たりの額が載っていました。それによると、市では宍粟市が一番多く、住民1人当たり53万円。町では、わが町、佐用町が最も多く65万3千円。太子町では26万8千円で、太子に比べ倍以上です。

大きな予算組みをできるといふことは、財政がきわめて安定していると評価し賛成します。

特別会計

国民健康保険特別会計

歳入では、滞納問題での資格証、短期証発行についての質問がされ、納税相談の中で分納や徴収猶予等の措置を行い、資格証発行にいかないよう丁寧に対応しているとの説明がありました。

歳出では、特定検診の受診率の向上を求める質問や国保システム開発委託料が前年比で大幅減額の説明を求める質問がありました。

反対討論

笹田鈴香 議員

国保税が高すぎて払えず資格証になり窓口で医療費全額支払いや、短期証でも窓口負担が高くて病院へ行けない人もあります。短期証・資格証の発行はやめるべきです。

また、一世帯あたり1万円の保険料の引き下げと、国保法第44条に基づき病院窓口負担の軽減を求めましたが、措置されていません。

「特定健診」の健診項目増、申込用紙の配布回数増、「健

康委員」の復活を求めます。

賛成討論

岡本安夫 議員

急速な少子高齢化や、経済状況の悪化など、国保事業は大変厳しい状況にあります。本予算は総額で6.5%増。保険給付費7.6%、後期高齢者支援金3.5%増となっています。

今後、特定健診等の充実など健康づくりを進める中で、医療費の削減を図り、保険税の抑制に取り組んでいただきたい。国保制度の趣旨、公平性を確保するためにも、納税相談など、一層の努力をお願いして、賛成します。



▶特定健診

老人保健特別会計

歳出で医療費の現物給付分60万円の説明を求める質問があり、制度終了後も過誤請求分等、今後も引き続き予算化が必要との説明がありました。

後期高齢者医療特別会計

歳入で、保険料の重税感についてと制度改革をどのように考えるかの質問があり、重税感についてはルール通りの徴収であり、理解をお願いしたい。

また、制度改革については、制度を変えてくれとの高齢者の声を聞いていないし、この制度を維持しながら問題点を改善していくのが良いと考えているとの答弁がありました。

反対討論

金谷英志 議員

新しい高齢者医療制度は、国の財政負担をさらに減らすものになっています。

2月19日に開かれた兵庫県後期高齢者医療広域連合議会で、日本共産党養父市議の藤原議員は「高齢者の強い怒りを真摯に受け止め、今こそ広

域連合として国に意見を上げるべき」と主張しています。こういう態度と違い、連合議会で国の政策を無批判に受け入れる町長の姿勢を批判して反対討論とします。

賛成討論

岡本安夫 議員

平成20年度から始まった後期高齢者医療制度です。当初は制度の周知や保険料の負担などで、全国的に混乱もありましたが、今では、かなり落ち着いてきています。

現在、政府では新しい制度も検討されていますが、国会提出の目途も立っていません。このような中で、本予算は保険料率も据え置かれ、保険料の軽減措置などが継続されており、妥当なものとして、賛成します。

介護保険特別会計

歳入では、財政安定化基金貸付金の内容と、一般会計からの繰り入れ問題について質問があり、介護給付費が年々6から7%も伸びており、制度としての借り入れを行ったとの説明がありました。

歳出では、在宅介護サービ



▲介護施設で余暇を楽しむ利用者

ス給付費と地域密着型介護サービス給付費の対前年比での増額について、また、介護認定調査員の採用基準や介護職員処遇改善交付金についての質問がありました。

反対討論

笹田鈴香 議員

本予算案の最大の問題は、財政安定化基金から2740万円の起債（借金）で当初予算が編成されている点です。

これは、次期計画において保険料の引き上げやむなしを既成事実化する予算案とも言えるものです。年金生活の高齢者の実態を直視するなら、保険料を引き上げる方向でなく、一般会計から繰り入れで予算編成するべきです。

賛成討論

岡本安夫 議員

平成23年1月時点で千人以上の方が、なんらかの介護サービスを利用されています。介護給付費も平成20年以後、毎年、約1億円の伸びとなっています。

財政安定化基金からの貸付金充当措置など、健全運営を危惧されますが、本予算は地域で支え合う地域福祉を維持し、各施設の特徴も取り入れるなど、安心できる介護サービス体制が継続できる内容となっているので、賛成します。

賛成討論

岡本義次 議員

23年度予算にも、国4億8千万円、県2億7千4百万円、町も一般会計から3億2千5百万円とそれ相応の負担をしています。この制度がなくなれば、介護サービスのそれぞれのサービスが受けられなくなり、消費税を上げて福祉にまわすことにも反対し、その不足分はどうするのですか。やはり受益者には相応の負担を求めるもので、高福祉、高負担は当然であります。

朝霧園特別会計

歳出で、臨時職員賃金の増額理由について問われ、人員増でなく、身分変更によるものとの説明がありました。



▲改修が計画されている養護老人ホーム朝霧園

西はりま天文台公園特別会計

歳出で、臨時職員の賃金と時間外手当についての質問がありました。

笹ヶ丘荘特別会計

歳入で、事業収入の減額理由と、一般会計繰入金金の増額についての質問がありました。

歯科保健特別会計

歳入で、診療報酬の対前年比での減額理由と一般会計繰入金8百万円についての質問があり、診療報酬については、利用者数の減があり、最盛期に比べ20%以上減っていると答弁がありました。

特定環境保全公共下水道事業特別会計

歳入で、事業分担金と施設使用料の滞納繰越分についての質問がありました。

生活排水処理事業特別会計

歳入で、施設使用料の滞納繰越分についての質問がありました。



▶歯科保健センターでは予防事業も展開

水道事業会計

長から、この答弁は誤りであったとの報告があり、「実際は、診療報酬収入は昨年度よりも増収予定であり、利用者もここ数年と比較しても一番多いと想定しています」と訂正されました。

河川改修工事での河床掘削工事による取水井戸への影響に対する質問があり、当局は、県土木もブロックは空隙のあるものを使用するなどの配慮をしており、町も地下水調査をしていくと説明しました。

平成23年度 特別会計予算額一覧

(単位：千円)

会 計	予 算 額	可決結果
国民健康保険	22億7,155万7	賛成多数
老人保健	68万3	全員賛成
後期高齢者医療	2億6,035万4	賛成多数
介護保険 事業勘定	19億3,387万1	賛成多数
サービス事業勘定	903万5	
朝霧園	1億2,811万7	全員賛成
簡易水道事業	9億6,236万4	全員賛成
特定環境保全公共下水道事業	10億0,035万8	全員賛成
生活排水処理事業	5億4,501万8	全員賛成
西はりま天文台公園	1億8,186万9	全員賛成
笹ヶ丘荘	1億1,695万1	全員賛成
歯科保健	2,970万7	全員賛成
宅地造成事業	4,765万5	全員賛成
農業共済事業	1億0,073万0	全員賛成
石井財産区	362万8	全員賛成

13人

が登壇



町政を問う

安心・安全社会の
向上を目指して



石黒 永剛

問 東日本大震災の被災者の皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

個人不安は個人で解決するものとしても、社会不安を取

一般質問は3月15・16・17日に行い、質問の様子はケーブルテレビ放映4回目となりました。
掲載内容は各議員から提出された原稿のとおりです。

(掲載の順序は、くじ引きで決定)

り除き安心して住むことのできるまちづくりは行政に責任があると考えます。安心安全社会の向上を目指して制定した生活安全条例に基づく町の取り組みは、どのようなことを行っているかお聞きします。

町長 町安全条例は、合併時に制定、地域安全推進協議会に、平成20年に第1回の会議を開催した。今後の活動について協議したが平成21年8月の台風9号災害を受けたことなどから委員の改選も行わず、活動は停滞した。防犯活動は、消防団や警察署、交通事故防止活動は佐用交通安全協会が行っており、町としては、その支援を行っています。

問 ある調査から地震よりも犯罪、事故が生活安全上、一番の不安であると報告されています。兵庫県では空巢、ひびたくり、窃盗が25%、暴力20%、交通事故19%、ストーカー13%、火事9%、地震8%、性犯罪3%、水害1%とあります。

旧佐用町安全条例は、町民

の安全意識を高めるため制定し警察、関係機関等の助言で積極的な活動を行った。谷本町長時代に条例に基づく青年問題協議会を立ち上げ、今の「青少年を育てる会」と発展し評価された。行政がしっかりととした場づくりの結果である。生活安全条例を基軸とし町民、事業所の参加のもとに、活動の展開が望まれます。また、9号災害の記録を残すということが、防災にもつながると考えますが答弁を願います。

復興担当理事 町が復旧、復興に向けて進んできた過程を残すということは、被災を受けた自治体としての義務と感じます。

問 災害時にみんなで一行でもいいから記録を残すことが次の防災につながります。



▲青少年を育てる会代議員会 (22年5月)

雪害対策を強め
安心安全の町に



笹田 鈴香

問 例年にならない大雪と厳しい冷え込みのため、除雪に苦勞されてきました。通学路や昨年までしていた町道の除雪ができていませんでした。今後このことも考えて問います。町道、通学路など昨年まで除雪をしていたのに、なぜ今年はしなかったのですか。

町長 あまりにも大雪のため遅くなったところはあります。子どもたちが安全に通学するため、除雪（歩道も含む）



▲朝陽ヶ丘荘と地域福祉センター（平福）

安心安全の町に

を検討すべきだと思えますが。

町長 通学路の除雪はしましたが、歩道は機械が使えないのでできません。

問 積雪連絡員の体制を変更されましたか。

町長 積雪計を8箇所設置されています。

問 凍結防止剤の設置は整っていますか。

町長 228箇所につき、なるべくとなると補充もしています。

問 宍粟市は除雪機の貸し出しや、高齢者は登録しておく和生活道などの雪よけをしてくれるそうですが、佐用町でも検討してみませんか。

町長 宍粟は豪雪地帯のため国の補助があり、機械の貸し出しなどもできますが、佐用町は指定地域でないため町の持出しが多いのでできません。

利用しやすい介護保険に

問 介護保険制度ができて10年。来年度は制度の見直しです。足が痛く杖や押し車などを必要とする人が、制度を知らないため介護用品を実費で購入しています。また、障害

者で同制度を知らない人もいます。周知はどうしていますか。また、一人暮らしや、高齢者世帯などの人たちのために、合併前に実施していた「保健師の訪問」の再実施を求めます。

町長 見守り事業の実施や民生委員が訪問を行っています。

問 特別養護老人ホームの待機者は増えています。安心して施設介護サービスを受けられるよう、町独自の利用料減免制度を作るべきです。

町長 減免制度はありません。



新田 俊一

河川の拡幅は
地権者に十分な
配慮を

問 河川の拡幅による買収の進展状況は。また、地権者に十分な配慮をされているのか、代替地についての計画はどうなっているのか伺います。

町長 緊急河道対策事業について、関係58集落で、少なくとも3〜4回、説明会や単独発表等を行い、概ね理解をいただいています。また、1月末で用地については全体の約25%、物件については20%超の契約となっています。用地については個人差のないようにし、可能箇所については集団調印をお願いしています。住居家屋の移転先代替地については個人にお願いしていますが、町としても斡旋し最善を尽くしています。

問 被災された地域には、消防車や他の車両も進入不可能な道路がありますが、安心で安全なまちづくりには、道路の拡幅、袋小路を無くすることが大切だと考えます。町長の考えをお伺いします。

町長 道路の拡幅、狭小路の解消についてご指摘の通り、町内の多くの場所で、狭小路や袋小路で行き止まりの箇所があります。今後精査をしながら、地域とも連携をし、積



▲狭小路の解消を

極的に道路整備を進めて行きたいと思っています。

問 水害により放棄宅地や放棄田、放棄畑、空き地が多く見られるが、今後土地の管理や空き地の利用計画を立てる必要があるのではないですか。

町長 災害で生じた空き地対策について、空き家情報等活用システム事業を行っています。登録状況は現在20件で、空き家12件、空き地8件となっています。

教育の指導は万全か

問 いじめや万引きについて、その実態はあるのか。先生や教育委員会では、どのように対応されているのか伺います。

教育長 いじめについては今年度3件報告を受けています。万引きについては2件受けています。今後複数の職員で速やかな問題解決を目指しています。

ます。

高齢者訪問・ 介護予防事業の充実を



平岡きぬゑ

「難病」

町の相談窓口の充実を

問 「難病」で苦しんでいる患者さんや家族など関係者の声が生きるよう対策を。

①「さよさよサービス」が隔日のため、お医者さんの診療日にあわない。「タクシー」は、利用制限があり負担が大きいと聞く。対策を。

②県の行革で、佐用健康福祉事務所（旧保健所）は撤退。「あすなろ会」は難病患者さん有志で継続している俳句の会ですが支援を。また、町の相談窓口の充実を。

③「交通費支給」制度を、町

問 地域包括支援センター（高齢者及びその家族に対する総合的な相談・支援事業を行う機関）が上月1カ所だけだが、きめ細やかな対応を。

①一人暮らしや高齢者だけの世帯に町独自の高齢者訪問相談事業実施を。

②高齢者が訪問販売などの被害にあうケースがあると聞くが実態は。

③介護予防事業の充実を。

町長 ①実態把握事業を行い、介護認定につなげています。民生委員さんなど地域の情報もあります。

②昨年から消費生活センターを開設し、今後地域に向く予定です。

健康福祉課長 ③保健師は合併後減っています、十分でない実態があるかもしれません。



▲地域包括支援センター（上月保健福祉センター）

内の医療機関にも広げ充実を。また、子どもの通院介助者への検討は。

町長 ①通院の負担がどれほど重いのか実態によってはタクシー券で対応したい。

課長 ②保健センターでの講演など会場を提供している。「あすなろ会」に対し、新年度から助成予定。県との連絡調整もしたい。

町長 ③「交通費助成制度」は町外に限っている。また、本人のみです。

高度情報通信事業 の加入促進を



大下吉三郎

問 佐用町高度情報通信事業も軌道に乗り、すでに3年が経ちました。

14億3千万円余りの巨大費用を投じて光ケーブルを架設して、難視聴地域を解消するなかで、姫路ケーブルテレビと町のセンター施設を經由し、各家庭や公共施設等をネットワークで結び、町民が情報の共有化が出来ることは非常にうれしく思っています。

限られた財源と人材、高度化、多様化する町民のニーズを的確に反映した行政を行うため、行財政改革による効率的な行財政運営でなくてはなりません。未加入者に対してはケーブルテレビへの加入促進を図るべきと考えますが、町長に以下のことを伺います。

①佐用チャンネルの今後の在り方。

町長 この高度情報通信網を活用し、平成20年4月に佐用チャンネルを開局。ケーブルテレビは地域の情報を吸い上げ、地域と行政、また、住民同士のコミュニケーションを図る新たな広報媒体であり、開局以来、行政情報のみならず、まちかどカメラマンの皆

様の努力と姫路ケーブルテレビへの委託による番組制作により、地域行事や地域密着型の番組などを発信しています。

また、住民と行政の協働によるまちづくりの、特色ある実践例として定着しており、町民のニーズを反映した番組を制作し、暮らしに役立つチャンネルづくりを目指しています。

問 未加入者への加入促進については。

町長 魅力あるチャンネルづくりが加入促進に結びつくものと考え、防災情報を含めた行政情報や、地域情報番組の充実など存在感を増す努力をしています。

佐用町全体の加入率は94.2%。佐用地域の佐用地区では未加入世帯が多く72.1%。三日月の春哉、志文は合わせて35%となっています。



▲佐用チャンネルで議会の一般質問を生中継

農業振興に専門職員の配置を



金谷 英志

問 合併以前から、ほ場整備など農業基盤整備を行ってきたが、これを活かすためにも、実効性のある農業振興策が必要です。

町長 「農地・水・環境保全向上対策」、「米戸別所得補償モデル事業」などを行っているが、これら政策の本町における効果は、



▲味わいの里三日月

まれており、これまで放置されていた農地、農道、水路等の点検・維持管理が計画的に行われたことは効果があった。しかし、若い世代のいないところでは農業者が中心となっており今後の課題となっております。

「米戸別所得補償モデル事業」では、1520人、面積で535haが取り組まれました。10aあたり1万5千円の補償は本町のような小規模農家にとっては一定の所得補填になります。農業者の減少・高齢化が進む中では、この制度が目指す食糧自給率の向上や農業の経営を安定させるまでにはいかないように感じています。

問 農業先進地として視察も相次いでいる、徳島県上勝町の成功の要因は何と考えますか。

農林振興課長 当時JAの職員の方が情報を集めながらアイデアをもって、強力なリーダーシップで取り組まれたことが今日の成功につながって

いると思います。

問 従来、職員の育成には多様な分野の経験が重視されてきたが、農業政策の推進には専門分野のスペシャリストが必要で、そのためには、通常の人事ローテーションでは短かすぎて養成が望めません。専門職員の育成・配置をすべきではないか。

町長 それぞれの分野でスペシャリストを育てることは、理想的ではありますが、行政として皆さんの仕事をしなければならぬ中では難しい。



敏森 正勝

現代教育のあり方と将来の教育をめぐって

問 少子高齢化が進み、子どもは宝と言われるようになりました。

教育のあり方は、家庭、学校、社会教育がしっかりと地についていないと間違った方向になりはしないか。まず言葉使用にしても、しまりがない社会共通語になっています。

教育の場においても、少数のため団結心、協力は良いかもれない。しかし、争う心がなければ教育に進展はない。幼少期の家庭、学校教育は、しっかりとした基本を学ばせることが大事であり、時代にとられない教育が必要と考える。教育のあり方が一つの鍵であり、社会全体が見本となる地域づくりをしていかなければなりません。

また、統合郡教委が始まったのは、昭和41年5月。その時は22校、その後統合し14校。それでも児童生徒数が大幅に減少し今後の見通しが暗い。将来の夢を聞かせていただきたい。

教育長 心身ともに健全な児童生徒を育ていくには、学校教育と家庭教育を含む社会教育がしっかりと地についていないといけません。過小規模



▲夢ある教育の推進を

校における人間関係の固定化や競争心の問題も指摘しております。

義務教育のあり方につきましては、児童生徒の能力を伸ばし、社会で自立して生きていける基礎を培い、社会生活していくための基本的資質を養うことを目的に、その実現に向け発達段階に応じた教育活動を行っています。

近年のめまぐるしい社会の変化の中で、教育を取り巻く環境も大きく変わり、子ども達にとって将来が不透明なものとなっています。教育課題についての指導目標や実践の指針を示し、夢を持つ教育を推進してきました。

こころ豊かな人づくりのため、人間性や社会性を養う教育を基本方針として、着実に推進していきたいと考えています。

「山中鹿介物語」について伺う 尼子再興記



山本 幹雄

問 3月11日に起こった東日本大震災で被災された方には心よりお見舞い申し上げます。また、亡くなられた方々には心よりご冥福をお祈りします。

佐用町として一刻も早い復旧復興、さらなる発展をするため何をするかということ、山口県在住の漫画家 おやまだみむが、佐用町の歴史を取り上げ一冊の単行本にしている。本当に有難いことだと思えます。そこで佐用町としてはどう活用しPRする考えはないかを伺います。

町長 この本をきっかけとしてまちおこしという観点から、上月城をどのように生かすかということですが、上月地域づくり協議会を中心として上月城祭りとして取り組んでいます。旧上月町時代に上月城史・上月合戦の発行を

行い歴史的資料の整理も行ってきており、歴史を活用した活性化の取り組みを行っていることが重要ではないかと思っています。

学校の統廃合について

問 学校の統廃合についての方向性を説明願いたい。

教育長 早急な課題として児童生徒数の減少に伴い、小中学校の教育・保育環境の向上を目指し、責任ある方針を示す必要性があると考え、保育園を含め小中学校の規模適正化が必要。地域の皆様と十分な協議をし、十分な理解を得ながら進めていきたいと考えています。



▲おやまだみむ著「山中鹿介物語」

問 丁寧な進め方をする必要があります。

町長 今は何も決まっていないう。これから決めていくんだということをお願いしたい。

仁方ほ場整備について

問 仁方ほ場整備については、最終判決後、1年が過ぎようとしている。その後どのような進展を見たのかを伺います。

町長 土地改良事業団体連合会、また、弁護士等関係者と判決に沿った換地処分の変更案を、土地改良法に照らしながら慎重に検討しています。



石堂 基

各自治会の 防災力向上に 行政支援を 求める

問 地域での「防災マップづくり」を進めるには

問 各自治会での「防災マップづくり」には、それぞれに「取り組みの違いがあるので、全体把握を行い、取り組みの弱い地域については、行政の関わりが必要だ」と思います。

町長 地域ごとに対応が異なることも想定しているが、全自治会が取り組めるように努力していきます。

問 積極的な取り組みを進めている自治会からは、防災資機材の充実など経費的支援要望も出てくるが、こうした要望に対する支援も行うべきではないですか。

町長 地域防災力向上の要望については、全体として必要なことについては、公助の部分として町が責任を持つべきだと考えています。



▲自治会での「マップづくり」(大垣内)

「仁方ほ場整備問題解決」に対する町姿勢を問う

問 最高裁での町敗訴決定から相当経過しているものにも関わらず、申立住民の不利益を助長していることを前回指摘しましたが、その後の具体的な取り組みについて伺います。

町長 具体的な解決策について関係機関や双方との話し合いを行っています。3月には申立住民にも面談して、謝罪も含めて説明を行いました。

問 私の調査では、申立住民に対する町からの接触は、判決確定後一年経過した3月の町長訪問が最初でした。

解決に向けた協議が仮に進められているとしても、申立者に対する説明や経過報告がこれまで何ら行われていません。また、これまでの議会答弁でも「双方と」と説明されているが、町が接触しているのは一方側だけで、まだ偏った進め方が行われています。双方との公平な接触を町が持つべきであり、「判決に従い公平性と平等を守る責務がある。」と言われた町長の発言と、大きく異なる扱いになっていることも問題だと思えます。

学校統廃合計画案 町民には正確な情報を



銅島 裕文

問 町は複式学級を解消する目的で、小学校は5年後に4校に、中学校は10年後に1校にする計画案を策定。計画案は複式学級や少人数学級の悪い点だけをあげていますが、多くの教育学会報告は、少人数学級の方がむしろ良いとされています。計画案は、一方的であり、是正すべきでは。

教育長 複式学級を否定するものではなく、学会報告の複式学級の利点は事実です。しかし、子どもの環境を良くするための提案です。

問 やむをえず複式学級になったとしても、本町では少人数の特性を生かした教職員の熱心な取り組みで教育効果をあげています。統廃合を進める理由として、保護者・教職員を対象にしたアンケート結果をあげていますが、この内容は

統廃合の方向に世論を導くというものであり、公正なアンケートとは言えないのでは。

教育長 アンケートは大方の意見の集約と思っています。

問 アンケートは三土中学校の保護者を除外しています。三河地区の保護者も同じ町民であり、町教委のその姿勢こそ問題では。

教育課長 宋栗市のアンケートも三土中学校の保護者(土万地区)を除外しています。佐用町だけしてよいのかの思いもありましたが、学校にアンケート配布を拒否されたので、実施できませんでした。

問 三河地区保護者への配布手段はいくらでもあり、理由



▲3月に策定された学校・園規模適正化推進計画

にならない。町教委は同地区の意見を聞かなくても、統廃合は決まっていると考えているのでは。

教育長 三土中学校を忘れたことは一切ありません。

問 統廃合の理由として、経費削減を最後にあげているが、これが、真の理由では。

町長 経費については大きな問題ではない。私も旧町の時に4校を1校に統合したが、実際の経費は統合した方がスクールバスの整備や地域の課題など、経費はかかります。

町民からは職員が暇そうにしていると言われています。他市と比べて職員363人、臨時職232人、合計595人は多いと思います。

町長 平成18年に町行財政改革推進本部を設置し取組み、20年には各種団体の代表10名で構成する外部委員会を立ち上げ、その意見を聞きながら次の取組みをしてきました。

22年に17課を6課減らし11課とする組織改革や、退職勧奨の推進と採用を最小限に抑えた結果、22年計画を16名上回る363名になっています。公債費12億8千万円削減、滞



岡本 義次

行財政改革は 進んでいるのか

問 役場職員の人件費が年間33億円も必要とし、佐用町内でいたただける町民税、固定資産税等全部合計しても22億円で、人件費だけでも11億円足りません。国も千兆円に迫る赤字があり、交付税が合併後10年で減少します。

他市町からいただいたデータからもわかるように、佐用町は正職員一人でも56人の町民のお世話をしています。臨時職合わせれば34人で一人です。普通他市と比べても職員一人が百人をみるぐらいでいいのではないのでしょうか。

問 職員の多い今こそ、獣害対策課を作るとか、職員が免許をとり各集落にオリ・ワナをかけ、臨時職員とかかった鹿を集めて回り町民の困っている事を解決するとか、上月の加工施設を充実させ、専門家も入れ勉強し、減反の田で作った白菜等でキムチを作り真空パックして売り出すとか、キウイ、柿、柚ともち大豆を組み合せ、ソフトクリームを開発し、インターネットや町内で販売する。そして雇用の場を増やす。知恵、汗を出し、町にお金が落ちる仕組みを作ってください。

町長 今はまず災害の復旧復興に全力をあげて、過去の反省をふまえて、社会変化に伴う更なる行財政改革をします。

▲職員数など各市町比較表

事業所に対し（仮称）「産業振興資金融資制度」の創設を



井上 洋文

最初に今回の東日本大震災で犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災者、並びにご家族の御一人お一人に心からお見舞い申し上げます。

問 商工会に対して事業資金貸付金として3千万円の貸付を行っていますが、商工会員が利用されていないのが実情です。利用しやすい制度にすべきと思いますが。

町長 国民金融公庫等の条件とあまり変わりなく、望まれている内容の制度は難しい。

がん検診率向上への取り組みは

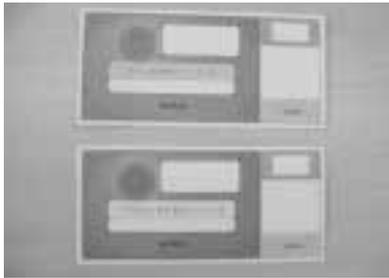
問 日本人の3人に1人は、がんで亡くなる、日本は世界有数の「がん大国」です。そこで、がん対策の一つであるがん検診について「がん対策基本計画」では2011年まで

に受診率50%以上」という大きな目標を掲げています。その一環として、女性特有の乳がん、子宮頸がんの検診率を上げるため「がん検診無料クーポン配布事業」が実現し、検診率の向上に向け大きく動きました。本町としての更なるがん対策の取り組みは。

町長 乳がん検診、子宮がん検診とも事業の効果は大いにありました。

問 ②受診率50%を目指し受診率向上への取り組みは。

町長 平成22年度は姫路市医師会に依頼し検診日数を増や



▲乳がん・子宮頸がん検診無料クーポン券

少子高齢化・限界集落問題 町の大きな課題



松尾 文雄

問 合併後、5年半が過ぎました。その間、平成21年8月9日に佐用町を襲った大災害があり、新佐用町の町民の暮らしに大きな影響を与えましたが、合併特例法の期限が5年を切った今、まちづくりをどのように考えられていますか。

町長 台風9号による集中豪雨のため大災害が発生しましたが、平成22年3月に佐用町災害復興計画を策定し、町が衰退しないように一日も早い復旧により、行政と地域が連携・協働し住民みんなで創る新佐用町のまちづくりに取り組んでいます。

問 少子高齢化が進み限界集落が増えつつありますが、その対策については。

町長 少子化・高齢化の傾向は、これからも続くと予測される中、若者の定住対策として、定住促進住宅の入居基準において新婚世帯・子育て世帯など家賃の軽減対策や福祉医療費の小学校卒業までの無料化など子育て支援に力を入れていきます。

問 合併後、5年半が過ぎました。その間、平成21年8月9日に佐用町を襲った大災害があり、新佐用町の町民の暮らしに大きな影響を与えましたが、合併特例法の期限が5年を切った今、まちづくりをどのように考えられていますか。

町長 台風9号による集中豪雨のため大災害が発生しましたが、平成22年3月に佐用町災害復興計画を策定し、町が衰退しないように一日も早い復旧により、行政と地域が連携・協働し住民みんなで創る新佐用町のまちづくりに取り組んでいます。



▲半地下式の佐用駅

の一人暮らし・単独世帯が多く生活するため、食料品など買い物や通院に支障をきたし切実な問題になっていると認識しています。

JR佐用駅のバリアフリー化を

問 佐用町の玄関口であるJR佐用駅のバリアフリー化が必要と思うが、今後どのように考えられていますか。

町長 これまでJRに対して駅舎の改築について事務レベルで協議を行いました。利用者数の要件が不足しており、JRとしては困難であるとの回答です。駅舎改築には乗車数の増加が必要不可欠な条件となりますので、皆様方に率先して乗車いただきますようお願いいたします。

常任委員会付託案件審査報告

総務 災害復興に基金積立て

委員長 井上 洋文

佐用町職員の給与に関する条例の一部改正

当局説明 非常勤の職員について特殊な勤務形態があります。そういったものの報酬額を今回細かく決めました。また、スクールアシスタントと適応指導教室指導員の時間給を、県と同種の報酬を勘案して千五百円に改正します。

結果 賛成全員で原案可決

佐用町情報通信網整備分担金徴収条例の一部改正

当局説明 加入促進を図りたいということで条例では6万円にしていたが、幹線からの引込み工事を5万円で実施してきた。今後も出来るだけ促進を図りたいという考えで、条例を5万円に改正します。

結果 賛成全員で原案可決

佐用町災害復興基金条例の制定

当局説明 復旧事業は大部分が補助金や起債で対応しているが、今後財源的に裏づけのない小規模なものでも対応できるように財源措置をするもの。

結果 賛成全員で原案可決

佐用町上月地区センター条例の一部改正

当局説明 地域づくり協議会の事務所として使っていた部屋を会議室に、倉庫と茶室を協議会の事務所にした関係で、会議室を新たに料金設定した。また、創作館の機械を撤去し倉庫として利用するので、その部分の料金を削除しました。

結果 賛成全員で原案可決

佐用町三日月文化センター条例の一部改正

当局説明 設置目的の部分の表現を、婦人会、老人クラブから、女性団体、高齢者団体に変更しました。

結果 賛成全員で原案可決

佐用町防災会議条例の一部改正

当局説明 町の実情に応じた形で県など関係する団体から柔軟に防災会議委員の選任をするため、委員数を全体で40人以内と決めました。

結果 賛成全員で原案可決

「取調べの可視化など刑事訴訟法の改正を求める意見書」に関する請願書

紹介議員より説明。

結果 賛成全員で採択

県教育委員会に対して「高校普通科の通学区・西播学区を拡大しないことを求める意見書」の提出を求める請願

紹介議員、参考人より説明。

結果 賛成全員で採択

厚生 介護保険意見書修正可決

委員長 岡本 義次

介護保険制度の見直しに関する意見書（案）

3月3日、提出議員から説明を聞いた後、質疑を行いました。内容は次のとおり。

問 財源はどうするのか。

答 無駄を省く。大金持ち優遇制度、法人実効税率5%引き下げとかを元の累進課税に戻すだけで財源が出る。

問 町の会計はどうなのか。

答 他市町と比べ保険料が安かったが、受給者が増え、22年度は安定化基金からの借入が2千7百万円になるうかと思う。23年度も借入れする。借金は次の3年間で償還しなければいけない。

問 介護保険の負担割合は。

答 国が20%、調整交付金が3.6%。基本より多くきているが、保険料を上げないとまかなえない仕組みになっている。国の負担増を議会として要望する意見書の内容です。

問 高福祉高負担は相応の受益者負担が必要。国庫負担増を求める意見書がよいのでは。



▲厚生常任委員会（3月3日）

答 国の社会保障審議会介護保険部会の意見書では、サービスも今まで出来ていたものが出来なくなる。全体の保険制度見直しの意見書である。

問 この文書では内容がわかりにくい。

答 内容が明確であれば、文言は変更してもらってもよい。質疑を終了し、賛成多数で修正案を出して再度委員会を開くことになりました。

3月17日には、国庫負担を増やし公費負担割合を引き上げる。制度の抜本改善は、「負担は能力に応じて、給付は平等に」の社会保障の財政論の基本を踏まえて進めることなどを追記した修正案が提



▲県立佐用高等学校

出され、再度審議し、全員賛成で修正案を可決しました。

佐用町福祉医療費助成条例の一部改正（3月3日）

当局説明 現状就学前までの

医療費の完全無料化を、小学校卒業まで拡大します。あわせて、小学校卒業まで無料化の方法を現物給付（窓口で立替え支払いなし）とします。

結果 賛成全員で原案可決

産業建設 老朽化住宅を用途廃止

佐用町営住宅条例の一部改正

当局説明 老朽化した中上月住宅の一部を用途廃止し除却したため。

問 25戸取り壊し後の計画は。

商工観光課長 現在のところ計画はもっていない。

問 条例上、別表中、昭和49年、50年の建築が記載されているのか。

商工観光課長 条例には、49年、50年の建築が記載されている。

結果 賛成全員で原案可決

請願「中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書」を国会及び政府に送付すること

紹介議員より追加説明を受

委員長 山田 弘治



▲中上月住宅と除却跡地

問 終了後ただちに審査に入りました。

問 この請願は税の公平性に欠ける事はないのか。

紹介議員 そういう事もある。

問 実態に即した形での必要経費を認めていくべきとの認識でいいのか。

紹介議員 その通りです。

結果 賛成多数で採択

組合議会報告

播磨高原広域事務組合議会

組合議員 金谷 英志

播磨高原広域事務組合議会は2月25日に開かれ、平成22年度一般会計・上水道・下水道補正予算、平成23年度一般会計・上水道・下水道予算と兵庫県市町村職員退職手当組合の変更議案、教育委員会委員の任命同意について審議し、全議案を可決しました。

23年度予算額は一般会計4億9095万円、上水道会計は5億3069万円、下水道会計は2億5620万円。

一般会計の主な事業計画は、



▲光都サッカー場（木戸口公園）

播磨科学公園都市スプリングフェアの協賛事業としてチューリップ園の開園に委託料として113万円、斎場「こぶし苑」の火葬炉修繕に1898万円、光都サッカー場修繕に160万円などを計上。

にしはりま環境

事務組合議会

組合議員 鍋島 裕文

にしはりま環境事務組合議会は2月2日、第18回定例会を開催。議長選挙をはじめ、平成23年度一般会計予算案を可決し、一日で閉会しました。

組合議会議長選挙

議長に山本守一上郡町議会議長が選出されました。

平成23年度一般会計予算案可決

平成23年度予算額は、31億9274万7千円で、昨年の当初予算2億6254万4千円の12倍となっています。

この主なものは、平成25年3月供用開始予定の熱回収施設（大型ごみ焼却炉）とリサイクル施設建設事業費30億8



▲施設完成予想図

千万円（23、24年度の2年間の総事業費77億円）です。この内、国庫補助金と組合債を除いた構成市町負担金は3億8百万円の佐用町負担額は7千2百万円となっています。

討論

一般会計予算案に反対

鍋島裕文 議員

89ト炉建設は、構成市町のごみ排出総量を上回る過剰投資です。これにより、維持管理費も含めて、住民の負担額は大きなものとなります。ごみ減量化に逆行する計画に反対します。

三土中学校

事務組合議会

組合議員 平岡きぬる

3月29日、三土中学校事務組合議会が開かれ、平成22年

度補正予算第1号と23年度予算の審議を行い全会一致（議員11名・粟3・佐用3・敏森・平岡・矢内）で可決しました。平成22年度補正予算の主な内容は、佐用町の生徒が1人減ったことによる負担金の減額。

23年度予算は、総額350

常任委員会報告

産業建設 災害関連事業は順調に進捗

産業建設常任委員会では、1月25日に委員会を開き、21年災害復旧事業、22年度主要事業の執行状況について当局より報告を受けました。

公共土木施設災害復旧関連

（平成22年12月末現在）

河川査定78件 55契約
（進捗率98・7％）

道路査定101件 49契約
（進捗率99・0％）

橋梁査定17件 9契約
（進捗率52・9％）

町単独事業

河川査定65件 16契約
（進捗率43・1％）

道路査定42件 19契約

8万4千円で昨年度比8・5％減。生徒数42人（昨年比16人減）。審議の中で平岡議員は、「いつ地震が起きてもおかしくない状況だが、中学校の校舍など地震対応できているのか」と質問。当局は「基準を満たしています」と回答しました。

委員長 山田 弘治

（進捗率61・9％）

農地農業用施設災害復旧関連

（平成22年12月末現在）

国庫補助事業

農地査定232件 208契約（進捗率90・1％）

農業用施設査定184件 150契約（進捗率86・4％）

引き続き22年度の主要事業執行状況についても報告を受け、次の質疑がありました。

問 工期の問題で、本年度に年度末までに完成をするのか。

農林振興課長 年度内に完成しない場合は次年度に繰越します。

問 出納閉鎖までの中で何か

の理由をつけて引き延ばしをしていたが。

農林振興課長 未竣工に厳しくし、その時は繰越事業にする。

道路計画の状況について

各自治会より建設課に出されている県道、町道、生活道についての要望書状況一覧表、農林振興課より治山要望状況一覧表の提出を受けました。今後、委員会としては、要望書内容を見ながら現地調査なども考えています。

商工観光課関係

久崎住宅について

3DK5戸が4戸に変更。
2DK11戸。1DK2戸。合

委員会研修報告

学童保育・公共交通を調査

（高知県の町・大豊町）

委員長 井上 洋文

総務常任委員会は、2月3日・4日に高知県の町と大豊町で視察研修を行いました。この町では、放課後児童健全育成事業について、教育委員会から説明を受け、学童保育現場も見学しました。この町は、平成16年に2村

1町の3自治体が合併。県の中央に位置し面積470㎏・人口約2万7千人。小学校10校。幼稚園12園。学童保育は4校で実施（未実施の6校は、生徒数が40人以下）。事業は、校区の児童を対象に2小学校は敷地内に



▲設置された案内看板（佐用駅前）

計17戸建設。駐車場は各戸に1台は無料、2台目より有料。月額千五百円から2千円を考えている。

案内看板の設置について
佐用駅前、東中山（鳥取自動車道沿い町道）の2カ所に設置をしたい。



▲学童保育で過ごす子どもたち（いの小学校）

施設を設置。2校は余裕教室を活用して実施しています。運営は3事業が直営。1事業は保護者に委託しています。学童保育事業は3分の1ずつを国・県の補助金で、残りを保育料と町で負担しています。学童保育の現地を見学した「いの小学校」では、授業が終わった子供たちが次々と平屋の施設に集まって、宿題に取り組んだり指導員に話しかけたり楽しそうな状況でした。大豊町では、公共交通について、町長ほか当局関係者から説明を受け研修しました。大豊町は、昭和30年に4カ村が合併。人口約5千人。標高200m〜千400mの複雑な山岳地帯で総面積312㎏。山や川に張り付くように庁舎・家屋が点在し、高齢化率50％を超え、高齢化社会では国の

先端を走っている自治体。平成17年からは、3人の職員が地域の独居高齢者を中心に訪問活動を実施しています。町の公共交通は、J.R、県バス路線、県バス廃止代替バス路線。平成11年に町公共交通検討会を設置。18年には、町・教育委員会・社会福祉協

議会・住民代表で構成する「町交通問題を考える会」を設立し、高齢者を中心に交通弱者の町民バス・乗り合いタクシーなどを運行しています。町民バス・スクールバスは全線無料。通院タクシーは一律500円負担です。

に第1子・第2子は1万円、第3子以降20万円の千円綴りの子育て支援券が支給されます。支援券は町内の指定商店で使うことができ、酒、公共料金、医療費、遊戯代金、換金性の高いもの（ビール券、切手、印紙等）には使えないことなどを聞きました。



▲課長の半分近くが女性課長（板野町）

を繰り返す中で、自然のままでは売れない。こぶりで洗練された葉っぱが喜ばれることに気がついた。以来、料亭をはじめ、全国から注文が入るようになり、「彩」の種類も320に。

この彩事業の実現に大きな役割を果たしたのが上勝町のおばあさん方で、平均年令は70才。参加世帯は194軒約200人で、現在販売額は約2億6千万円となっています。

年齢に関係なく頑張れば「人は誰でも主役になれる」との言葉が強く印象に残るとともに、農協（当時）の役割の大きさを感しました。

洲本市ではモンキーセンターの運営と猿害被害及び灘水仙郷の視察を行いました。



▲上勝町農作物出荷場で研修

厚生 乳幼児医療所得制限なし

（徳島県板野町）

委員長 岡本 義次

厚生常任委員会は、2月14日に徳島県板野町、15日は香川県三木町を視察しました。

板野町では、高齢者等在宅支援サービス等を研修しました。軽度生活援助事業は、外出時援助、食事食材の確保、寝具類等大物洗濯・日干し、家周りの手入れ、軽微な修繕等を1時間100円で行っています。また、65歳以上の一人暮らしの方に配食サービスを一食500円、夕食のみ、安否確認と兼ねて行っています。

乳幼児等医療費助成事業は、子どもが病気やケガで病院受診時の医療費（保険診療分の自己負担分）を町と県が負担する制度です。22年より対象者を、小学3年生終了までか

ら中学生3年生終了までの子どもに拡大。また、所得制限を撤廃し、3歳以上の子どもが今まで600円まで必要であった自己負担額も町が負担しています。

また、板野町内3小学校の全普通教室にエアコン設置、町内の幼保小中学の給食費を、幼稚園児・小学生一食240円、中学生260円を23年度からそれぞれ町が半分負担します。

町にある程度企業（大塚製薬等）もあり、税も裏付けされており、町長がやる気満々で次々と高齢者福祉や子育て支援に力を入れられていることがよく分かりました。

また、三木町では、出生時

産業 業設 人は誰でも主役になれる

（徳島県上勝町）

委員長 山田 弘治

産業建設常任委員会では、2月8日・9日に産業振興を中心とする研修を、委員全員参加で実施しました。

徳島県上勝町では、（株）いろどりの担当者から彩（葉っぱビジネス）等の事業内容について説明を受けました。上勝町では、昭和56年2月にマインズ13度という極地的な異常寒波に襲われ、ほとんどのミカンが枯死。特産品の「ゆこうやすだち」も枯死寸前となり農業は大打撃を受けた。

これを契機としてまちづくりとはなにか、町の活性化とはなにかの課題に「次代を担う若者定住」と位置づけ、農家はもちろん農協、町、普及所

が、懸命取り組んだ結果、彩農業や菌床しいたけ栽培、第三セクターによる産産が生まれました。

「彩」とは紅葉、柿、南天、椿の葉っぱ、梅、桜、桃の花などで、料理のつま物にする材料として商品化したもので、商品化については、上勝町の自然を活かし、ここでしかできない仕事、それは温度差が大きいほど鮮やかな色がつく葉っぱを生かす事業として4人でスタートした。

はじめに山ブドウの葉っぱを出荷したが売れず、年間100万円の赤字を出した。葉っぱビジネスの考案者で営農指導者でもある横石智二氏が営業

今後の議会の予定

5月

11日 臨時議会
20日 全員協議会
24日 県町議会議長会評議員会議
31日 県町議会議長会定期総会

6月

1日 議会運営委員会
7日 6月定例議会開会
8日 総務常任委員会
9日 厚生常任委員会
10日 産業建設常任委員会
14日 一般質問
15日 一般質問
16日 一般質問
17日 本会議
24日 6月定例議会閉会

佐用チャンネル放映

6月14日・15日・16日の予定

佐用町議会では、一般質問の様様を佐用チャンネルで放映していますのでぜひご覧下さい。日程や質問内容は6月上旬から佐用チャンネルでお知らせします。

なお、質問者数で日程を変更する場合があります。

議会の傍聴はお気軽に

町民の皆さんの要望を反映した一般質問、町の事業についての意見のやり取りをじかに聞いて町政に関心をお持ちください。

佐用町議会は、本会議だけでなく、委員会も公開しています。傍聴の申し込みは議会事務局まで。

☎82-0668 (直通)

東日本大震災により被災された皆様へ
心からお見舞いを申し上げます
佐用町議会議員一同

義援金10万円 佐用町議会が被災地へ

3月議会開会中に発生した東日本大震災に対し、佐用町議会は全議員から寄せられた義援金10万円を、兵庫県町議会議長会など地方4団体で構成する「兵庫県義援金募集委員会」に送金しました。

編集後記



東日本大震災で亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された多くの皆さんに心からお見舞いを申しあげます。多くの町民の皆さんは、テレビ画面に映し出される光景に胸がつぶれる思いをされるとともに、一昨年8月9日の辛い記憶がよみがえったという人が多いのではないのでしょうか。

▼死者・行方不明者が3万人を超えるともいわれる未曾有の大災害と佐用町水害の死者・行方不明者20人を比べて、今回の大震災に比べれば…という見方もあります。しかし、人の命の重さは、3万分の1や20分の1などの数値では測れません。一人の命はそれ自体が、貴重なかげがえのないものです。そして、東北も佐用も遺族の悲しみは同じです。▼同じ被災者だから、同じ被災した町だから被災者の辛さ、悲しさが身に染みてわかります。だから、少しでもお役に立てればと佐用の地から東北へと義援金や物資が町民の思いを乗せて、いち早く運ばれています。

▼救援と復興に力をあわせて、共にながらばりましょう。佐用町も新年度から河川改修工事など災害復旧事業が本格的に実施されます。災害に強い佐用町にして、復興を果たすことが、東北の被災者を激励することに必要です。(鍋島裕文)

議会広報特別委員会

委員長 鍋島 裕文
副委員長 石堂 基
委員 松尾 文雄
委員 平岡きぬる
委員 敏森 正勝
委員 金谷 英志



▲議会広報特別委員会 (4月5日)